

# Bioregion Economy(2) : Ecological Economics from the Perspective of "Places"

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/18256">http://hdl.handle.net/2297/18256</a>

# バイオリージョン経済(2)

— エコロジー経済学の「場所」的展開 —

市 原 あかね

第20巻2号(2000年3月)の目次

- I はじめに
- II 生態地域主義者マンフォードの「地域」概念

今号の目次

- III 相互浸透による生成の場としてのバイオリージョン
  - 1. 生物の多様性保全政策の中の「バイオリージョン」
  - 2. バイオリージョナリズム

(以下次号)

- 3. バイオリージョナリズムとその批判についての検討
- 4. 相互浸透の場としてのバイオリージョン
- IV 生物圏の基本単位としてのバイオリージョンの構成
- V 生物圏経済の基本単位としてのバイオリージョン経済

## III 相互浸透による生成の場としてのバイオリージョン

### 1. 生物の多様性保全政策の中のバイオリージョン

この章の目的は、バイオリージョンの定義や議論とマンフォードの「地域複合体」を比較し、生物的自然と地域社会による構成的な地域形成あるいは両者の相互浸透による生成的な地域形成、そして生物的自然と構成的／生成的な関係を結ぶ社会への手がかりをえることである。そこで、生物の多様性保全にかかわる政策上の用語であるバイオリージョン概念と、この概念を思想的基盤とする地域主義的環境運動、バイオリージョナリズムの主張、そし

てバイオリージョナリズムに対する批判を取り上げ検討していくことにしよう。

(1) バイオリージョン

「バイオリージョン bioregion」が国際的な環境政策の議論に登場したのは、『生物の多様性保全戦略』をとおしてのことであると思われる。『生物の多様性保全戦略』は、FAO（国連食糧農業機関）、UNESCO（国連教育科学文化機関）の協力のもと、WRI（世界資源研究所）、IUCN（国際自然保護連合）、UNEP（国連環境計画）の3つの機関が協同で作成し、「生物の多様性に関する条約 Convention on Biological Diversity」（略称「生物多様性条約」）交渉の場に提出された<sup>(1)</sup>。

『生物の多様性保全戦略』は、「Ⅶ 人間環境の全体を通じた生物の多様性の管理」の章の中で「バイオリージョン」と「バイオリージョン管理 bioregional management」という考え方を提起している。この日本語訳の中では、“bioregion”は「生物区」、「bioregional management」は「生物区管理」として登場する。

「生物区とは陸地および水域のことであり、その境界は政治的ではなく、人間社会や生態系の地理的な境によって決められる。この領域には、地域の生物群集、生息地、生態系の状態を維持するのに十分な大きさがなければならない。この中では養分や老廃物の循環、生物の季節移動、水循環といった重要な生態的な過程が維持される。また、そこでは主要種や指標種の生息地として必要な条件が満たされており、さらに生物資源の管理、利用、理解に関与する人間社会が含まれる。しかし、生物区は、地域住民がそれを自分たちの郷里と考えることができないほど大きなものであってはならない」<sup>(2)</sup>。

この定義において第1に注目すべきなのは、バイオリージョンを生物圏の部分として定義している点である。生物圏というグローバルな全体ではなく、ローカルあるいはリージョナルな生態系をとりあげるための概念なのだ。バイオリージョンは「地理的空間であり、一つの全体の生態系または数個の生態系の複合であり、地形、植生、人間、文化、歴史に特色がある一定の領域、というわけだ」<sup>(3)</sup>。

この地域概念の基盤には、生物的自然は地域の多様性と領域性をもって存

にしているという認識がある。ところでこの多様性と領域性は、自然的、文化的に共通する特徴と、生命維持システムの主要機能と社会による自然統治それぞれの一定の完結性によって定義されている。

したがって、第2の特徴は、共通する特徴と機能面での一定の完結性からバイオリージョンの範囲をとらえるにあたって、この地域を自然的存在でありかつ社会的存在であると二重に規定している点にある。

バイオリージョンが成立する範囲は、数千ヘクタールから数十万ヘクタール、小水系あるいは小さな国家や州程度の大きさから複数の国にまたがって広がっている場合もあるとされる。

多様性の源として場所を特徴づける諸条件、諸特徴としては、自然的には気候、土壌、流域、在来動植物種が、社会的には地域社会の文化的アイデンティティが主たるものとしてあげられている。バイオリージョンは、これらによって共通する特徴を与えられた範囲である。一方、この領域は、地域住民にとってはコミュニティ・アイデンティティの範囲であり、かつ住民による自治、自律の領土としても規定されている。なぜなら、住民には自らの発展方向を決定する基本的権利があるととらえているからだ。

また、機能的には、生物多様性の状態を維持できること、物質循環、水循環、生物の季節移動が完結すること、特に重要な主要種、指標種の生息が保証できることといった自然的側面が満たされなければならない。そして同時に、管理／政治、利用／経済、理解／文化の主体としての地域社会が、バイオリージョンの利用と管理（具体的には土地利用の管理）に自治的に関わり、固有の文化を発展させることが可能でなければならない。

ところで、特徴づけられ、機能をもつ生物圏の一部／一定の範囲としてのバイオリージョンを、「過程」、「構造」、「状態」の概念でいいかえることのように整理することができるだろうか。『生物の多様性保全戦略』の意図をふまえて次のように理解することにしたい。

まず「状態」について。バイオリージョン概念は生物多様性保全を目的とする議論に位置づけられているのだから、問題となる状態は生物的自然の多様度である。この地域概念では、それぞれの地域の特徴を、生態系、生物種、遺伝子の3つのレベルの生物多様性の状態としてとらえる<sup>(4)</sup>。

そして「過程」について。生物的自然の多様度を形成する過程は、景観（景域／景相）生態学同様、地学的過程、生物的過程、社会的過程に整理できる<sup>(5)</sup>。地学的過程と生物的過程を総称して「自然」ないし「自然的過程」、社会的過程を「歴史」と語ることもできよう。

ではバイオリージョンの「構造」とは端的にいった何なのだろうか。「状態」を3つのレベルの生物多様性の度合いと理解したのだから、そうした多様性を再生産／生成する過程をがうみだす生態系、生物群集、種内の構造ととらえる必要があるだろう。しかし、今後の検討で中心におくことになるのは、さまざまな過程によって維持／生成（あるいは破壊）されている多様な生物生息地であり、人間的な関与としてはさまざまな土地利用である。この論文のテーマは空間構成を論じることだから。

したがって、バイオリージョンの定義と二重の規定は、以下のように言いかえることができる。

バイオリージョンは一定の範囲に成立する生物的自然であり、生物生息地や土地利用という構造をもち、その状態は生物多様性の程度によってとらえることができる。こうしたバイオリージョンは、場所によって異なる気候や地形、地質、水系、生物などの自然的諸過程によって条件づけられ／をとおして形成（あるいは構成／生成）されている。同時に、場所と歴史によって異なる利用／経済、管理／政治、理解／文化の社会的諸過程によっても条件づけられ／をとおしても形成（あるいは構成／生成）されている。

バイオリージョンの定義において最後に重要なのは、この概念が実態概念であると同時に規範概念として、あるいは認識論的存在であると同時に実存的、現象学的存在として提示されている点である。今バイオリージョンを生物的自然の構造と状態、それをうみだす過程として定義したのは、この概念の客観的、自然科学的な水準といえよう。バイオリージョンは、同時に、社会活動の地域的単位や自治の領域を示す空間的な規範であり、アイデンティティの基盤として「生活世界」を支え、意味や実存、環境倫理にかかわる存在でもある。

たとえば、「郷里」はコミュニティの空間的アイデンティティ（場所のアイデンティティ）をあらわしているし、『戦略』の基本的スタンス自身が生

命の尊重、生命共同体の一員としての自覚におかれている。また、『戦略』は、地域社会がバイオリージョンに対する決定権を「基本的権利」としてもっているとも語る。バイオリージョンに集約されたアイデンティティや倫理観は場所の領有感の共有や生命としての自覚をもとに成立しているが、この側面は次に紹介するバイオリージョナリズムの中核をなすものである<sup>(6)</sup>。

しかし、政策論として展開される『戦略』が、道具的合理性にもとづく便宜的かつ管理的な側面をもっていることを忘れてはならない。たとえば、生物多様性保全の根拠としては、生態系の多様なサービス、現在と将来の資源利用などと関連づけて功利主義的側面が強調されている<sup>(7)</sup>。また、地域社会の「基本的権利」には但し書きがつき、効果的な保全方法として機能していない場合には生物多様性保全活動を行っている機関の介入も正当化しようとしている<sup>(8)</sup>。後者は、多様性保全政策と地域社会の発展は簡単には整合性がとれないという認識の存在を意味している。このことは、専門家による管理と自治の対立の可能性、より抽象的には自然と社会の対立の可能性を含意している。

## (2) バイオリージョン管理

『戦略』においては、「バイオリージョン」の議論は地域社会による生物多様性の保全、「バイオリージョン管理」に結実する。これはバイオリージョンにおける人間的過程のうち、バイオリージョン構成／生成的側面をとりだしたものである。

地域社会はバイオリージョンに対する「基本的権利」を有している。つまり、バイオリージョンは、現実の管理形態はともかく、地域社会にとって commons の存在である<sup>(9)</sup>。地域社会はその恩恵の受け手であり、それゆえに、生物の多様性を保全する管理主体として適切にふるまわなければならない。具体的には、資源の長期的な利用可能性、生息地と生物種の保存、雇用と食料の保障、費用と便益の配分、文化的に重要な地域の維持、資源の利用と管理といった、対立も予想される課題について調整、協議、計画立案しなければならない。

バイオリージョンには、すでにさまざまな権利関係が存在しているはずだ。その一部は慣習的な commons 管理かもしれないが、私的所有や国公有地に大

部分を占められていたり、近代化の過程でコモンズが公有地や私有地へ、あるいは私有地の変形としての共有地へと変容している場合もあるだろう。また、慣習的にも法的にも利用権をもたないにもかかわらず、バイオリージョンに影響を与え、あるいはバイオリージョン管理から影響を受けるさまざまな居住者や経済主体、要因、エージェントも存在している。たとえば、バイオリージョン内の農業に影響を与える国際市場や域外のアグリビジネス。あるいは土地もコモンズの慣習の利用権も持っていない周縁の住民など。これらに関連して『戦略』は、弱者に配慮し参加を保障するためNGOの関与や地域住民組織の強化を提案している<sup>(10)</sup>。しかし、国際的な経済システムによる包摂への対応を含めれば、バイオリージョン管理ははるかに複雑な内容を持たざるをえないだろう。

『戦略』は、バイオリージョン管理という土地利用調整を、直接的な関係の側面に単純化して描いている。が、そこには、人間による働きかけの積極面が示唆されてもいる。生物資源の管理、利用、理解の主体であるコミュニティが、多様な土地利用を適切に行うことでバイオリージョンを改善することができるというのだ。

「生物区内には、陸地や水域の利用地域がモザイク状に存在している。その個々の部分には相異なる生物種が生活し繁茂する生息地があり、それぞれ地域の人々と固有の関係を持っている。モザイクの全構成要素は互いに影響しあい、例えば流域管理は、川辺の生息地、農地、河口、漁場、珊瑚礁に影響を与える。また、構成要素は常に変化している。川の流れの変更や、休耕地での森林の更新、暴風雨による海岸の損壊、火災による森林の荒廃など、すべてが時とともに変わっていく。このような変化により、よく管理されている生物区には、自然の進化や気候変動、市場の変化といった人間活動に由来する変化に適応できる復元力と柔軟性が備わるようになる」<sup>(11)</sup>。

さまざまなタイプの土地利用がモザイク状に広がり、それゆえ多様な生物生息地がモザイク状に広がり、モザイクが互いに影響しあい変化を内包することで、モザイク複合体としてのバイオリージョンは環境変化への対応能力を高めることができる。そして、モザイク複合体のダイナミックな存在の仕方が、バイオリージョンの復元力(resilience)と柔軟性(flexibility)をうみ

だすという<sup>(12)</sup>。人間による生態系の利用、農業や林業、漁業、河川管理などの活動が、自然の条件を活かしたモザイク状の土地利用をもたらすなら、それは豊かな生物生息地をうみ、生態系の適応力を高める。

極相と安定性の重視は、タンスレー、クレメンツからオダムやコモナーにまで共有される生態学の基本的スタンスであった<sup>(13)</sup>。生物の多様性ですら、生物種は極相に近づき安定化するにつれて豊富化すると説明されてきた。しかし近年、多様性は、不安定性とのかかわりで、生物的過程への何らかの攪乱とのかかわりで説明されるようになってきている。また、生態系の特性をとらえるにあたっては、変化を前提としリジリアンスのような攪乱への対応能力に注目するようになってきている<sup>(14)</sup>。

今日注目されている生態系や極相についての理論は「ギャップ (パッチ)・ダイナミクス gap/patch dynamics」と呼ばれている。この見解は熱帯雨林の観察の中から見出された。熱帯雨林では巨大な樹木が倒れギャップ (小空間) ができる。そうした空間にはさまざまな遷移段階が生じ、生物の極度の多様性と生産性をもたらしている。熱帯雨林の活力は、パッチ状、モザイク状に多様なステージの植生が成立することで森林コンプレックス全体の活力として生じるのであって、静的な極相だからではない<sup>(15)</sup>。

バイオリージョンの議論に「ギャップ・ダイナミクス」がどこまで影響を与えているのか、十分に読み取ることはできない。しかし、バイオリージョンが適切な人間の介入をも構成過程とし、人間的攪乱が与えられるが故にリジリアンス (復元力) という重要な性格をもつにいたるという理解が、極相を善ないしあるべき姿とする旧式の生態系観でないことは確かだ。

ここには、コミュニティによる自然の構成/生成という、自然科学的規定を中心にしたダイナミックな観点が存在している。もちろん、生物的自然の多様性にとって人間による攪乱のすべてが積極的な役割をもつわけではない。しかし、自然に条件づけられながら行われる人間の利用であれば、ダイナミックな土地利用モザイクを形成し、生物的自然の豊富化と適応力の向上をもたらすことが可能だとしているのだ。

ダイナミックなモザイクのためには、人間の土地利用は自然条件を受け入れ自然化されねばならず、生物的自然は人間化されることによって豊富化



と適応力を増すことができる。「バイオリージョン」「バイオリージョン管理」は、自然と人間の相互浸透、相互条件付け、相互変容によって生物的自然が豊富な内容をもつ可能性をとらえている。

### (3) 政策上の先行概念「生物圏保存地域」

「バイオリージョン」「バイオリージョン管理」の定義には、自然科学的規定と社会的規定、相互浸透的關係という重層的視点が含まれていることを見てきた。これらの概念の背景には、重要な転換が存在している。それは生態学上の転換であり、そしてそれと連動する自然保護政策上の転換である。この2つの転換は、すでに UNESCO の「生物圏保存地域」において読みとることができる<sup>(16)</sup>。

1974年、UNESCO は「人間と生物圏計画 MAB the Man and the Biosphere Program」を打ち出し、その中で、「バイオリージョン」、「バイオリージョン管理」に先行する「生物圏保存地域 biosphere reserve」を提唱した。

生物圏保存地域は、世界中の特徴的な生物地理学的地域の中から選ばれ指定される。それぞれの保存地域は、保護対象として利用が禁止される「中心地域 core area」、それを囲みレクリエーションやエコツーリズムなどの限定的な利用のみが認められる「緩衝地帯 buffer zone」、その外に広がり農業、居住などの多様な人間活動が展開される「推移地域 transition area」の三つの区分から構成される。自然の能動性と人間の主体性の両方を前提し、両者が空間を分けあい、中心地域は自然が、推移地域は人間が支配的な影響力をもって並存する枠組みである。プロジェクトでは、保全地域全体の生物多様性管理を地域住民の生活や経済と結びつけ、保全が地域社会の恩恵となるよう工夫している。ここから、地域住民などのステイクホルダーが協同し、保存地域を総体として管理しながら、自分たちの必要を満たし発展していくという理念を読み取ることができる<sup>(17)</sup>。

生態学 (ecology) がヘッケルの造語であることは有名だが、19世紀半ばに生まれたこの学問は生物の生活、生物と環境との関係を対象とする純粹自然科学として出発した。ある生物が個体レベルや個体群レベルで他の生物や無機的環境とどのようなかかわりをもって暮らしているか。あるいはまた、ある空間単位を特徴づけている生物群集と無機的環境からなる生態系を、生

物間の相互作用や生物と無機的環境との相互作用の複合体として研究すること。これらが生態学の課題であって、あくまで人間以外の生物を主体としその環境とのかかわりをとらえるのである<sup>(18)</sup>。人間を主体とするなど発想にはなかったし、人間の介入など例外でしかなかった。

したがって、生態学の研究からは長い間人間的要因が排除されていた。生態学が人間と自然の相互作用を取り上げるようになったのは70年代に入ってからのことだ。MAB が保護政策に人間的要素を組み込んだのには、そうした人間的要素を導入する生態学の転換が反映されている。また、日本で沼田らが1971年に行った「都市生態系の特質に関する研究」は、時期と具体的自然とのかかわりをとらえるテーマの総合性のどちらをとっても抜きんでて先験的な研究であった<sup>(19)</sup>。

MAB のもうひとつの先見性はその保護思想にある。「バイオリージョン」は、地域社会を生物の多様性保全の主体として位置づけ、地域発展の基本的権利を有するものとみなしている。MAB の生物圏保存地域も、地域住民の主体性のもと発展と自然環境保全を両立させようとしている。MAB は、90年代初頭に広く認められるようになっていった地域住民参加の理念を先取りしていたといえよう。

アフリカなど途上国に設立された野生生物保護のための国立公園は、先住民を立ち退かせたり地域住民の立ち入りを禁止するなど、地域社会の排除の上に設定され管理されてきた。こうしたやり方に対する住民の反発は強く、また、密猟を抑えることができない点でその効果も疑問視されていた。80年代には政府や環境グループがこうした経験を総括し、地域の自然のコモンズとしての役割を尊重する新しい発想へと方向転換がおこった。今日では、先住民の権利や知恵を尊重し、地域社会を重視して保護に取り組む先進国 NGO や途上国政府が多数出現している<sup>(20)</sup>。それらは基本的利用権を地域社会に認め、野生生物保護が住民の恩恵となるよう工夫し、保護区の管理に地域社会が積極的に参加するようながしている。

『戦略』の「バイオリージョン」は、MAB「生物圏保存地域」の先見性をふまえ、生物多様性保全をより一般的に、といっても途上国の地域を対象に展開するよう拡張された概念であろう。「バイオリージョン」と「バイオ

リージョン管理」では、自然と社会の単位性／領域性、地域社会のアイデンティティ、地域社会による分権的な自然の利用と管理、そしてより広域的な調整機関などが強調されている。これらは UNESCO の MAB を引き継ぎ充実させた地域重視の保全政策体系であるともいえよう。

## 2. バイオリージョナリズム

### (1) 地域主義的環境運動としてのバイオリージョナリズム

北米においては、バイオリージョン概念と深くかかわる運動論の実態が存在している。それが、1970年代の終わりに生まれたバイオリージョナリズムである。

バイオリージョナリズムは「場所」、具体的には流域や生物地理学的な地域区分とその了解としてのバイオリージョンの統治をテーマとした地域主義的環境運動である<sup>(1)</sup>。ここで場所とは、等身大の生活世界を構成する空間的物質と空間的了解のことである。この点から言いなおすと、場所に暮らすこと、住むこと（定住）の意識化（生活世界の再構築）を手がかりに地域における人間と自然の物質的關係を再生し（空間的物質の再構築）、地域社会の権限を取り戻そうとする運動である。

近代批判、資本主義批判としての地域主義的環境運動の多くがそうであるように、バイオリージョナリズムもアナキズムの系譜にある。分権と相互扶助の重視という点で、彼らはクロボトキンやブルードンといったアナキストの子孫である。したがってこれは、防衛や抵抗を中心とした環境運動や科学主義的運動ではなく、アナキズムのオルタナティブ運動である。その全体的な展望は、自然的差異にもとづく多様な文化と生活様式を尊重し、小規模適正技術を中心にした自給自足（self-reliance）経済を旨とする、公正な分権的社会の実現をめざすことにある。

こうした運動は北米に限った特殊なものではない。官僚制批判、国家批判などのアナキズム的要素にこだわらなければ、地域再生型や伝統的権利擁護型などいろいろなバリエーションを伴いながら、世界各地に類似の運動や行政のプロジェクトが展開されている。また、こうした取り組みが、複数の課題を総合的に取り上げさまざまな地域内資源を活かして解決しようとするれば、

分権的地域社会のイメージが浮き彫りにされていくこともみてとれる<sup>(2)</sup>。

日本でも、提案型の運動の場合には、自然の再生（とんぼ池や里山保全）や生ゴミ堆肥化などをテーマにした市民運動（近年では菜の花発電や市民発電所など自然エネルギーも含まれる）はもとより、地方都市の街づくりや農山村の地域おこしでも、地域性にこだわった、何らかバイオリージョナリズムの要素を持ったものも多く見られる<sup>(3)</sup>。また、風土や水土、流域をキーワードに問題提起をつづけてきた地域主義の歴史も長い<sup>(4)</sup>。にもかかわらずバイオリージョナリズムに注目が集りつつあるのは、生物的物質的空間構成かつ自己了解として地域（流域）の枠組みを鮮明に提示し、その中での生活や経済をエコロジカルに転換していく具体的提案がなされ、そうした全体像に新しい名前が与えられたことにあるのかもしれない<sup>(5)</sup>。

こうした普遍性の中でバイオリージョナリズムの特殊性を理解するといった高度な分析は力に余る。まずはダグ・アバレイによるバイオリージョナリズムの紹介を中心に、その展開をおってみよう<sup>(6)</sup>。

バイオリージョナリズムは、1950年代から70年代初頭にかけて北米で展開されたカウンター・カルチャー運動の中から生まれ、詩人ゲイリー・スナイダーと社会活動家ピーター・バーグの二人のキーパーソンを中心に西海岸でみがかれた。その後東海岸、カナダへと広がっていったが、1985年、カークパトリック・セールの“Dwellers in the Land : The Bioregional Vision”がシエラ・クラブから出版されたことをきっかけに飛躍的に受容されていった。1990年代の初頭には政治家や行政に「発見」され、カリフォルニア州やアメリカ国内にとどまらず、カナダ、ニュージーランド、EUにも政策手法として何らか採用されるにいたっているという。こうした状況に対してバイオリージョナリストたちは、草の根の自治権確立運動と行政のプラグマティックな政策の混同を危惧している<sup>(7)</sup>。

バイオリージョナリズムという言葉は、東海岸のラディカルな活動家アレン・バン・ニューカークが最初に用いたそうだ。彼は、「バイオリージョンと呼ばれる生物地理学的に解釈された文化領域を同定してゆく技術的過程」を指してバイオリージョナリズムと名づけた<sup>(8)</sup>。その後、ピーター・バーグと著名な生態学者レイモンド・ダスマンが、二人の協同作業をとおして、民

主的で生態学的に分化した統治という社会的政治的な文脈を中心にこの言葉の定義を転回させ、発展の契機をもたらした。

バイオリージョナリズムの第1の特徴は、場所を語る行為の重視にある。土地／自然と自らの結びつきを、詩や文学、演劇などさまざまな形で表現し、バイオリージョン文化を形成しようとしている。こうした芸術的実践の中から、ゲイリー・スナイダーらのネイチャー・ライティング（「場所の感覚／意味／趣き sense of place」を主題とした文学作品）が生まれている<sup>(9)</sup>。

このようなバイオリージョナリズムの倫理は土地／自然との結びつきの自覚、生物的自然の一員としての自覚をもとにしており、アルド・レオポルドの「土地倫理（land ethics）」を源泉としている<sup>(10)</sup>。だがこれは「環境倫理」の側面から語った場合で、その土地の自然とともにそこで暮してきた人々に対し敬意を払っていることも忘れてはならない。したがって、先住民の倫理観や芸術、ロア、生活様式をバイオリージョン文化の先例として評価し、場所にもとづく知識（記述的科学をふくむ）や技術／技能と現代科学技術の区別を強調している<sup>(11)</sup>。

しかし、バイオリージョナリズムはただの文化活動ではなく、政治的実践でもある。バイオリージョナリズムにとって、バイオリージョンは自律的、分権的な統治の対象、領土なのだ。その政治的テーマは場所をめぐるヘゲモニー、あるいは空間構成をめぐるヘゲモニーであり、場所に生きる地域社会、場所を共有するコミュニティの復権である。アナキズムの系譜にある思想、運動として、中央集権的、官僚的な現代社会とその組織のあり方を批判し、草の根の分権的政治をつくりだし顔の見える地域社会を再生しようとしている。この点について、カークパトリック・セールは分権的地域主義の世界像を整理し、バイオリージョナリズムのパラダイムと産業的科学的パラダイムとを、規模、経済、政治形態、社会の4つの軸で対比している<sup>(12)</sup>。

セールは、産業的科学的パラダイムでは州や国家、世界といった規模が実在的な単位となり、世界経済を舞台にした競争と中央集権的で画一化した政治形態を前提し、社会的には富裕層と貧困層との二極化が、文化的には単一化が進行するのに対し、バイオリージョン・パラダイムは地域やコミュニティの範囲を基盤として、自給自足的関係や協同的關係を中心にした経済活動を

行い、政治的には分権的相補的で多様性を認め、共生 (symbiosis) を原理とする社会を実現するものであるとする。国家に対しコミュニティを、世界経済に対し自給自足を、集権的権力に対し自治的關係を、単一化に対し多様化を尊重する思想がバイオリージョンナリズムの基本方向だという。

また、バイオリージョンナリズムは自然と社会の關係を具体的に變えるための物質的実践でもある。80年代初めには、地域の自然の尊重と文化的多様性の尊重、自治の重視といった観點から小規模適正技術を中心にしたさまざまな試みが提案された。その代表的なものに、再生可能エネルギーの利用によるエネルギー自給 (self-reliance)、さまざまな適正技術や生態系再生 (ecological restoration) による都市のエコロジー化計画、地域生態系の限界と可能性に適合するライフスタイルへの転換のための工夫、バイオリージョナルなモデルにもとづく流域計画などがある<sup>(13)</sup>。これらは、後にグリーンシティ・プログラムとして具体的な地域に提案されていくものの原型となった。

こうした適正／オルタナティブ技術の検討とむすびつけて、バイオリージョナルな経済 (bioregional economy) が構想されている。これは相対的に高い自立性 (local self-reliance) をもった地域経済で、そこでの基本的な関心は、相互扶助の原則のもと、地域の自然と地域の人々の暮らしの連関を守り／再構築し、崩壊した地域の暮らしをたてなおすことである。その方法として、たとえば、リサイクルやバイオマス、自然エネルギーなどの地域資源と地域の人的資源、技術や資本の蓄積を積極的に活用し、地域の業をおこす。地域内の業種間ネットワークを緊密にし波及効果がうまれる構造をつくる。地域の生産活動によってより多く地域の必要を満たし、域内循環を活発化させ地域に仕事と貨幣の流れ・循環をうみだす。その際、地域通貨を導入して地域経済の循環を保障し、自立的経済圏をつくりだすといったアイデアが述べられている<sup>(14)</sup>。

また、バイオリージョンナリズムは、グローバリゼーションによる地域社会の破壊、地域文化の破壊、地域経済の破壊、文化的社会的多様性の喪失に対抗する勢力のひとつである<sup>(15)</sup>。グローバリゼーションとのかかわりで評価すれば、バイオリージョンナリズムは、急激な変化によって社会が全体として不安定化していることへの防衛的な、したがって何らか保守的な反応であると

いえるし、また、国民国家の調整力の低下と国際的調整の失敗という現実に対し地域社会がセイフティ・ネットや安定装置としての役割を強化せざるをえなくなっていることへの対応策であるとも、肥大化した市場や貨幣を市民の手に取り戻す運動ともいうことができる<sup>(16)</sup>。

バイオリージョナリズムは、運動のスタイルにおいても非官僚的、非中央集権的な活動をめざし、「場所のコミュニティ」への帰属を重視し、そこで暮らす人々とともに土地／自然と地域社会との関係を変えるよう努力している。したがって、ロビー活動を中心としたビッグ10に代表される巨大環境グループとは一線を画し、地域との対話や地域の調整役を果たしうる存在として評価されている<sup>(17)</sup>。

市民運動としてのバイオリージョナリズムは、地域で行われているさまざまなテーマの活動を「場所の感覚」で結び交流させていくものとして始まったようだ。1980年代に入ると、OACC（オザーク地区コミュニティ議会 Ozark Area Community Congress）を皮切りに、各地で活動する小規模なグループがいくつかのバイオリジョンや流域、あるいは行政区分を単位に集会をもつようになった。自然的、生物（地理）学的地域区分では、たとえばカリフォルニア北部はシャスタ・バイオリジョン、ブリティッシュ・コロンビアから北カリフォルニアまではカスケイディア・バイオリジョンと呼ばれている。政治的区分ではない自然的区分を人間社会の結合の単位にするという構想を、運動のネットワークという点で実行しているのだ。

そして、デイヴィッド・ヘンケの呼びかけの構想のもと、1984年には第1回 NABC（北米バイオリジョン議会 North American Bioregional Congress）が開かれた<sup>(18)</sup>。この催しには200名を越す人々が参加し、農業・パーマカルチャー、バイオリジョナル教育、文化と芸術、エコ・フェミニズム、経済、精神性、水など14のテーマの委員会が開催された。その後も継続的に開催され、バイオリジョナリズム運動にかかわる経験の交流と意見交換の場となっている。また、1996年にはピーター・バークらによって BANA（北米バイオリジョン協会 Bioregional Association of the Northern Americas）が結成され、ローカル・グループへの支援が強化されている<sup>(19)</sup>。

バイオリージョナリズムの主張は、北米では、ピーター・バークの主催す

る「プラネット・ドラマ・ファウンデーション」とその雑誌『レイズ・ザ・ステイク』、またカナダで出版されている『ザ・ニュー・カタリスト』誌、インターネット上の『カスケイディア・プラネット』などで展開されている<sup>(20)</sup>。また、バイオリージョンごとの集会やNABCの報告集なども出版されている。

(2) バイオリージョナリズムの環境倫理とグリーンシティ・プログラム  
 地域の見方、生物的自然の見方に大きな転換をもたらしながらバイオリージョナリズムの中心的理念を整理したのが、ピーター・バーグとレイモンド・ダスマンであった<sup>(21)</sup>。

『戦略』のバイオリージョン概念は、あきらかに二人の議論を踏襲している。先にみたように、バイオリージョン概念は自然科学的内容と社会的内容を含みもつものであった。こうした自然科学的認識と社会的認識の統合は二人を中心になされたのである。また、『戦略』のバイオリージョン概念の社会的政治的文脈では、アイデンティティや自己了解と地域社会による統治が語られていた。この点も、バイオリージョナリズムの主要な関心である場所にかかわる自己了解、倫理と分権的政治、自立的経済を反映していよう。

バイオリージョナルな社会のモデルはたぶん先住民の生活であり、そこから「場所にふさわしく暮らすこと living-in-place」、 「再定住（場所と向き合い居住まいをただすこと） reinhabitation」、 「流域 watershed」、 「意識上の地形 terrain of consciousness」といったキーワードが見いだされたのだろう。これら中心的理念を紹介するために、以下、少々長くなるが、1978年の二人による記念碑的文獻、『カリフォルニアに再定住すること Reinhabiting California』から訳出したものを載せることにしよう。

まずバイオリージョンの定義は、記述的自然科学によって把握することができる差異と同時に、意識や観念といった文化的差異の二面からそれぞれの地域の固有性を特徴づけることができるとしている。「意識上の地形」とは、場所にかかわる観念とその場所での居住方法にかかわる観念のことである。

「…ごの言葉（バイオリージョンのこと…著者挿入）は、地理的地形と意識上の地形——場所とその場所で生活する方法に関して発展してきた観念——の両方を意味している。あるバイオリージョンの中では生命に影響を与え



る諸条件は同じであり、それらの条件は人間居住にも影響を与えてきた」<sup>(22)</sup>。

「バイオリージョンは、まずは、気候学、地形学、動物および植物地理学、自然史、その他の記述的自然科学を利用することによって決定することができる。バイオリージョンの最終的な境界を記述するためには、そのうちに住む人々が、場所にふさわしく暮らすことの実体を知ることがもっとも大切である。…(中略)…生命体と、惑星上のそれぞれの場所で固有に生じ生命体に影響を与える要因との間には、明瞭な共鳴関係が存在する。この共鳴を発見し記述することがバイオリージョンを記述するひとつの方法なのである」<sup>(23)</sup>。

バイオリージョンを生活の場として暮らしなおし、生物共同体の構成員となろうという提案からは、マンフォードの創造的調和という威勢のいいプランとはずいぶん違う印象を受ける。二人の構想では、人間は、自然の基本的な構成を受け入れなければならないととらえられているようだ。したがって、バイオリージョンにおけるモラルは、生物共同体の構成員としての自覚のうちに場所ないし自然への適応を達成することである。

「「場所にふさわしく暮らす」とは、場所それぞれに固有のしかたで表れる生活の必要や喜びに従い、その場所で長期にわたって確実に居住できる方法を発展させることである。「場所にふさわしく暮らす」ことを実行している社会は、人間の生活と他の生命やその場所にあられる惑星のさまざまな過程——季節、天候、水循環——との間の結びつきをとおして社会を支える地域との調和を保っている。この社会は、土地と生物を短期間で破壊的に開発して「生計をたてる (makes a living)」社会とは正反対である」<sup>(24)</sup>。

「「再定住(場所と向き合い居住まいをただすこと)」とは、過去の開発によって破壊され傷つけられた地域において、場所にふさわしい暮らしを学ぶことである。それは、その場所のうちに周囲で作用している独特の生態学的関係に気づき、そのことをとおしてその場所の人になること (becoming native to a place) を意味している。また、その場所において、生命を豊富化し、生命維持システムを再生し、生態的、社会的に持続可能な存在様式を確立する方法を知り、そのための社会的行動を進化させることである。簡単にいえば、ある場所においてその場所とともに充実して生きようになることだ。生物共同体の構成員に志願し、その搾取者であることをやめることで

ある」<sup>(25)</sup>。

二人は人間による働きかけのすべてが破壊的であるとはしていない。生態系の安定性の構築と生命的自然の豊富化に人間が寄与することができると思っているのだから。しかし、この定義では人間が自然を変えてきたことを実際どのように判断したらいいのか、たとえば何が搾取なのかは具体的には語られていない。

バイオリージョンの範囲を定めるにあたっては流域がとりあげられる。つまり、地域の基本的な設計は自然によってなされ、人間はそれを生活世界として受け入れて生きているし、この自然の与える区分を領土とすべきだという認識にたっているのだ。

「共同体が組織立てられる型を認識しようとするなら、自然の流域に注目することだ。ある特定の領域を流れる泉やクリーク、河川のネットワークは、そこに存在する人間以外のあらゆる生命に対し支配的な影響を与えている。それは、ローカルな生命のあり方を基本的に規定するデザイナーである。北カリフォルニアでは、洪水や干ばつは流域が人間の生活にも影響を与えることを思い出させてくれるが、その重要性の全体像はずっと微妙でとらえにくくかつ普遍的である。土着の人々の共同体 (native communities) は特に水場を中心に発達し、部族の境界はしばしば流域の範囲におかれた。開拓者の居住地も同じパターンをたどり、水を確保する目的で土着民たちを追いはらうこともよくあった。(改行) ローカルな流域を定義すること、水供給の限界にあわせて成長と発展を抑制すること、水供給を維持し、支流が自由に流れる条件を回復させ、汚染されてしまった場合には計画をたて浄化をすすめること、そしてその流域と結びついたより大きな水系との関係を知ることが、再定住(場所と向き合い居住まいをたやすこと)を目指す共同体にとって第一になすべきこととなるだろう。こうした共同体は生活の舞台を流域におき流域に対する責任を見いだすことだろう」<sup>(26)</sup>。

こうして、自然的統一体としての流域の存在を受け入れ、自然のデザインに即した社会を形成するべきだという提起がなされる。人間社会の統治形態も流域に即したものであるべきだし、流域の環境容量や流域が要請する適正規模にあった経済であるべきだという主張だ<sup>(27)</sup>。しかし、ここでもまだ自然、

特に生物的自然との関係は漠然としたままだ。

これら地域の自然に対する倫理や再定住の作法は、先に紹介したさまざまな実践活動の積み重ねの中で少しずつ具体化されている。そうした実践の体系的な提案がグリーンシティ・プログラムである<sup>(28)</sup>。

グリーンシティ・プログラムは、地球サミット以降ローカル・アジェンダや自治体環境計画の中であげられている項目をすでに網羅している。たとえば、健康にかかわるきれいな空気やきれいな水の確保、都市のアメニティの重要な要素である公園や庭園の十分な確保など、環境権にもとづく住みやすい都市の諸条件も取り上げられている。また、エネルギーや廃棄物、都市交通、都市計画、環境教育など、都市や地域の構造全体にかかわる項目も議論されている。

ピーター・バーグらが1989年にまとめた“A Green City Program for the San Francisco Bay Area and Beyond”は、都市緑化の呼びかけから始まり、交通の改善、再生可能エネルギー、リサイクルとリユース、都市の野生生物など物質代謝システムや生物的自然の導入に関する項目とともに、持続可能性をめざした都市計画への転換、コミュニティのエンパワーメント、生活の場所を祝う祭り、社会的責任に応える小規模ビジネスと協同組合など、文化的活動や自治、自律的経済に向けた提案が掲げられている<sup>(29)</sup>。

バーグらのヴィジョンがめざしているのは、自然の再生による在来生物種の生息地を改善することと、それによって生態系の多様な機能を増大させることだけではない。環境の改善を契機とした地域社会の転換でもある。その道すじ、課題として、水や食糧など生活の必要へのアクセスの確保、都市のアメニティの向上、コミュニティの信頼感や安定性、地域政治への住民参加の強化、地域内雇用の増大などをあげている。

グリーンシティ・プログラムでもディープ・エコロジー的側面は健在だ。生命や自然を祝う催しをとおして地域の自然をよく知り、場所への帰属感や生命共同体との一体感をえることが強調されている。しかし、地域の自然的制約が直接に人間活動や人口規模を規定するとは考えられていない。サン・フランシスコのような人口の集中した巨大都市への提案でありながら、単純な規模の縮小を提案しているのではない。巨大化し外部を抑圧する形でしか

必要を満たせなくなっているからこそ、外部からの物質の流入を抑制するよう食糧や水、エネルギー、物質資源を都市の内部で開発するべきだとしている<sup>(30)</sup>。生態系再生などの環境改善は都市の環境容量を増大させる方法としても位置づけられているわけだ。

ここで具体化されている再定住のスタンスは、したがって、単純な適応、自然による制限、自然による支配ではない。都市の物質的、技術的構成を循環型や自然エネルギー、生物的自然に依拠したものにつくり変えることで、都市の限界を変えてしまおうというのだから。都市貧困層や失業への配慮も都市資源の開発による都市改良も、市民の必要に根ざしたバイオリージョナリズム的発展を目指してのことだろう。しかし後にふれるように、人間-自然関係についての理論的課題は残されたままだ。

自然に対する倫理にかかわる吟味は、生態系再生運動の中でも行われている。バイオリージョナリズム的再生運動は原生自然(wilderness)も念頭においているが、その典型例は、カリフォルニア北部ハンボルト郡を流れるマートル川流域で展開されているサケ復活運動だろう<sup>(31)</sup>。戦後の木材ブームで上流の森林が破壊され土壌流失が起こったことや海や川での過剰な漁獲によって、マートル川のマスノスケ(chinook salmon)やギンザケ(coho salmon)などの個体数が10分の1にまで激減した。これら在来種のサケを回復させようと、80年代はじめ、孵化率向上や植林などを行う流域生態系再生運動がおこった。マートル川では漁民や中小規模林業者が再生活動に参加し、その中で持続可能な漁業、林業を展望するように変化していったという。

この例にもバイオリージョナリズムの基本的なスタンスがよく示されている。ひとつは住民、特に当事者とともに地域を変えようとする姿勢であり、もうひとつは再生活動をとおしてアイデンティティや文化を地域の自然に根ざしたものに変えようとする点である。環境倫理はまず第1には、人間-自然関係調整のための基準を支える具体的な根拠というよりも、精神性再構築の土台として位置づけられていると言えそうだ。しかし、再生活動では小規模で環境保全型の林業や農業などによるモザイク型の土地利用が語られている。これはバイオリージョン内の生物的自然とのかかわり方について、具体的な基準を提示したものといえる<sup>(32)</sup>。

## (3) バイオリージョナリズムの思想的系譜と人間-自然関係

バイオリージョナリズムには多様なテーマと思想的要素が渾然としている。80年代後半には、エコロジカル・フェミニズム、アース・スピリチュアリティなどのディープ・エコロジー的側面の強い運動や、パーマカルチャー、生態系再生などの農業実践、環境再生実践活動と合流し、今後は環境的正義運動 (environmental justice movement) との共同をめざすべきだということだから<sup>(33)</sup>、ますますさまざまな内容を含むことになりそうだ。こうした多様な側面の中から、自然と人間の関係にかかわる議論を取り出し論点を整理しておくことにしよう。もっともこうした検討を行うにはバイオリージョナリズムはあまりに多様で、一人を取り上げて事たれりと言うわけにはいかない。そこで、ピーター・バーグ、カークパトリック・セル、マレイ・ブクチン、それぞれの思想的系譜を見ながら検討を進めることにしたい。

ピーター・バーグはサンフランシスコやエクアドルなどで実践的な提案をする傍ら、先に紹介した自然との倫理的関係について世界各地で公演活動を行っている。バイオリジョン概念で語られている彼の環境倫理は、レオポルドの「土地倫理」そのものである。レオポルドは原生自然の保護に尽力するとともに、人間の生活活動を生態系形成のひとつの要因として理解していた。彼は、人間をも生命共同体の一員ととらえ、人間-自然関係の全体論と他の生命への尊重を主張する。そればかりでなく、人間の働きかけによって自然が豊富化する可能性をも考慮していた<sup>(34)</sup>。これらは、バーグとダスマンの定義に反映されており、今日『戦略』や生態系再生運動が採用しているヴィジョン——多様な土地利用のモザイク的展開による自然の豊富化——へと発展する可能性をはらんだものであった。

しかし、バーグの自然と人間の関係には語られていない問題が残されている。グリーンシティ・プログラムのように都市を改良しても、自然の制約がなくなるわけではない。どうしても発現するだろう規模の問題を、都市活動限界、人口限界の問題をどのように整理するのか。巨大都市の規模についての議論をどのように整理し、適正化するための政策をどのように進めるのか。また、生物的多様性と人間の関係も恩恵のみを引き出すことですむのか、多様性と人間の活動との対立の側面をどう理解するのか。運動論としては幅広

い市民的基盤に立つことは理解できる。だが、理論的水準での人間と自然の関係の整理は、これでは終わったことにならない。

カークパトリック・セールのバイオリージョナリズムに大きな影響を与えたのは、ジェイムス・ラブロックのガイア思想と生態系の安定性を重視するハワード・オダムやエドワード・ゴールドスミス、シューマッハーの技術論、そしてパトリック・ゲッデスやルイス・マンフォードらの有機体的地域主義、マレイ・ブクチンのソーシャル・エコロジーなどである<sup>(35)</sup>。セールの特徴のひとつは、ガイア思想や極相重視の自然観であろう。それは、高度な恒常性と安定性をそなえ、成熟した静的な状態へと向かう生態系の全体論的なイメージである。

彼の依拠する生態学の知見は、オダム流の物質エネルギーシステムとしてのそれである。社会経済システムと自然の具体的なルールの提示はないので、人間の活動が極相に向かう安定的な生態系、つまり生物的自然とどのようにすれば両立しうるのかは不明確なままだ。生物的自然と人間活動の関係やバイオリージョンでの経済活動がバイオリージョンの生物的自然といかなる関係を結ぶべきかについては、ふれられていないのだから。

たとえばセールは、ゴールドスミスの生態力学の法則として構造保存と安定性の二つをあげ、それゆえにバイオリージョン的経済は資源だけでなく自然界の関係やシステムも保存しようとするものでなければならないし、無限の成長ではなく安定した生産-交換システムに移行しなければならない、それによって「生態系と整合した」「完全に生態系と両立しうる経済」とならなければならないとする<sup>(36)</sup>。しかし、太陽エネルギーと再生可能資源、地域の技能などに基づく経済によって生態系は組み換えられ、以前の生態系とは異なる構造に移行し、生物的自然の構成も大きく変化してしまうはずだ。この点をどのように考えるべきなのか、彼の議論ではわからない。

ソーシャル・エコロジスト、マレイ・ブクチンの場合には、バイオリージョナリストの中核的メンバーとみなすのではなく、むしろシンパとすべきなのかもしれない<sup>(37)</sup>。が、現代環境運動やオルタナティブ運動へのアナキズムの貢献を強調し、エコロジカルな地域像としてバイオリージョン自治を取り上げているのだから、少々毛色はちがっても彼もそのひとりと言っていいだろ

う。

ブクチンは、マルクス主義に代表される人間中心主義でも、ディープ・エコロジーに代表される生命中心主義でもない第三の道を示すと主張する点で、セルやバークとは異なっているように思われる。

バークとダスマンは人間と自然の関係を切り離さず、相互作用的な枠組みでとらえ地域の生成をみようとしている。彼らが提示した自然科学と社会的認識の統合は、二元論と還元論をこえるための初期の認識転換として評価できるだろう。また、バークやセルらはディープ・エコロジーと自然科学的見解、社会認識を分離しない。

ブクチンは、ソーシャル・エコロジーとは「二元論の単純さと還元論の複雑さを回避」し、「一方では社会と自然の違いを無視することなく、他方では両者がどれほど浸透し合っているか」に注意を払い「いかに自然が徐々に社会に移行するか示そう」とするものだという<sup>(38)</sup>。

彼の言う自然の社会への移行は、クロボトキンが相互扶助を進化の結果獲得した人間性にとらえたのとよく似ている。人類の歴史の初期には人間の間には抑圧はなく、長老支配をへて階級社会へと変化した。自然界は社会性、協同性 (cooperative) を重視しているので再び抑圧のない社会に戻るべきだとする。そして、社会的抑圧関係が人間による自然の抑圧をうむので、社会の変革 (分権的地域社会の形成による環境的正義の実現) がなすとげられたなら、人間と自然の関係の調和も達成できるという<sup>(39)</sup>。この予定調和は彼には自明のことらしい。これが彼の第三の道だが、社会的抑圧が自然の破壊をうみ、社会的解放が自然の解放を意味するというのは、自明のことではない。自由な社会でありながら自然との関係ではさまざまな課題を抱えこむ可能性も十分考えられるし、社会と自然の階層差を認めるならむしろそれこそが常態だとすべきではないだろうか。

ブクチンのバイオリージョナリズムは、リバータリアンの地域自治主義である<sup>(40)</sup>。彼は人間を生物進化の成果として評価するので、ディープ・エコロジーなどの生態中心主義の特徴である他の生物との同一視やそれにつながる内在的価値 (intrinsic value) は否定する<sup>(41)</sup>。また、ネスがマルサス張りの環境制約を主張することに対し激しい批判を展開していることでもよく知ら

れている<sup>(42)</sup>。ディープ・エコロジーの「拡大された自己」との一体化という受動性に対しても、人間の理性と感性の解放をとまなう能動性、主体性の意味での自由を強調して批判している。こうした自由は彼の人間観の中核に置かれている<sup>(43)</sup>。再魔術化やハイデガーの実存にかかわる議論も、神秘主義あるいはナチズムへの容易な順応性という点で否定している<sup>(44)</sup>。

社会的バイアスを理解しない環境制約の議論を批判するのはもっともだが、自然と社会の矛盾や対立を無視できるかどうかは別の問題である。結局のところ、ブクチンは人間-自然関係を人間社会の問題に還元している。彼にも人間と自然の関係を具体的に検討しうる枠組みがないため、特に自然の具体性、能動性、社会と自然の相互作用をとらえることができないのだ。また、彼の小規模な自治的地域社会は、セール同様、等身大、ヒューマン・スケールの重視であり、疎外への答えである。疎外を問題にするからにはアイデンティティや意味の欠如が取り上げられることになるが、彼にあってはそれは自治的市民としての政治的アイデンティティや等身大の地域社会や技術によって解消されうるものらしい。人間存在についても意味や生活世界の水準を十分には取り上げず、政治的経済的水準に還元している印象をうける。

ブクチンとは対照的に、通常のバイオリージョナリズムは何らかディープ・エコロジーとしての側面をもっている。レオポルドの土地倫理や生命共同体の一員としての自覚、場所の感覚の開発や再定住といった精神性にかかわる議論は、ディープ・エコロジーやハイデガーらの現象学、実存による（生活）世界と同じ概念水準にあるといえよう。バイオリージョナリズムの中ではアルネ・ネスの名があげられたものをあまり見ないが、レオポルドの“think like a mountain”は好んで用いられる<sup>(45)</sup>。山のように考えるためには、山と自己の観念的一体化なしには不可能だろう。

フリッツォフ・カブラらによるディープ・エコロジーは、アルネ・ネスの「拡大された自己（自然と同一化した自己）」、内在的（固有）価値（intinsic value）の承認とともに、生命システム論という全体論を提示している<sup>(46)</sup>。私は、前二つの概念については条件つきで認めるべきだと考えている。「拡大された自己」は、自意識構造の多様性、多面性を認めた上で位置づけられるなら、人間存在にかかわる理解を深めることになるだろう。しかし、最終



目的としての悟りのように上位におかれるべき絶対的なものとして扱ってはならないだろう<sup>(47)</sup>。また、内在的価値についても、人間の価値の多様性、多面性を前提し、それぞれの形成過程や存在様式、それらの間の矛盾、対立、そして統合や再編の可能性を明示的に扱う中でとらえるべきだと考えている。そのためには人間の社会と自然との階層の差異、ずれを前提とし、その上で両者の相互作用をとらえる理論構築が必要である。そうでなければ、価値は人間の側か自然の側への還元論でしか扱えなくなるだろう。階層とは、支配構造の問題というよりも存在様式に内在するずれ、矛盾の源泉である。

カブラは、生態系という生命システムを貫く「エコロジーの8法則」を整理し、その8番目に「共進化」をあげている。これは生命的過程がもつ自己超克と相互適応にふれたもので、生物（これは人間社会でもよい）と環境の関係はそれぞれの創造的変化と相互適応の過程としてとらえている<sup>(48)</sup>。「共進化」からみると、生命共同体としての生態系の進化史的展望は閉ざされたものではなく、開かれたものである。生物と環境、社会と自然の間に存在するのは相互のダイナミックな関係性であり、人間の物質的な意味での自由の可能性と自然の能動性の両者が保証されている。この、社会と自然の階層的差異を前提した相互浸透的關係論は、マイケル・ヴィンセント・マクギニスの自己組織、オートポイエーシスによるバイオリージョンの理解の提案とともに、二元論と還元論を脱しバークとダスマンの相互作用的地域像を發展させる手がかりとなるだろう<sup>(49)</sup>。

#### 第1節（1. 生物の多様性保全政策の中の「バイオリージョン」）の注

(1) 『生物の多様性保全戦略 Global Biodiversity Strategy』（1992）は、WWF、IUCN、UNEP が作成した『世界環境保全戦略 World Conservation Strategy』（1980）と『かけがえない地球を大切に：新・世界環境保全戦略 Caring for the Earth - A Strategy for Sustainable Living』（1991）と同様、強制力はないが各国の環境政策の指針として参照される国際的文書としての性格をもっているといえよう。

1991年に刊行された『かけがえない地球を大切に』は、持続可能な社会の基本原則を9点あげている。それは、生命共同体に対する尊重と配慮、人間の生活の質の向上、生命維持システムとしての地球の活力と多様性の保全、非再生資源の延命、地球の環境容量内で活動すること、個人の態度と習慣を変えること、地域社会を自己の環境を守るような社会にすること、開発と保全の統合のための国家的枠組み、

国際的連携である。

これらの問題設定と価値観は『生物の多様性保全戦略』でも共有されているが、自身の目的との関係から中心的課題を保全活動、研究、持続可能で公正な利用の三つの柱に整理し、10の原則を上げている。10の原則とは、あらゆる生命の尊重、投資としての多様性保全、便益と費用の分配公平性、経済の根本的転換、政策と制度の改革、それぞれの国と地域社会の多様性保全に関する既得権の尊重、一般の認識と関心と政策決定者への正確な情報、生態的かつ社会的な基準による人間環境のあらゆる場所での保全計画の策定と実施、文化の多様性と生物の多様性の緊密な関係の尊重、市民参加と基本的人権の尊重である。

こうした『生物の多様性保全戦略』においては、「バイオリージョン」と「バイオリージョン管理」は、持続可能で公正な利用の実践形態の中心部分であり、地域社会のエンパワーメントを中核においた政策手法といえよう。

- (2) 世界資源研究所・国際自然保護連合・国際環境計画編、佐藤大七郎監訳(1993)『生物の多様性保全戦略』中央法規 p-101 (WRI, IUCN, UNEP (1992), "Global Biodiversity Strategy")。なお、引用文中の「郷里」は"home"の訳語である。
- (3) 沼田真編(1996)『景相生態学 ランドスケープ・エコロジー入門』朝倉書店 p-iv。

これは沼田真によるバイオリージョン概念の紹介である。沼田がこの概念を知ったのは近年のことだそうだが、『景相生態学』にも人間生態学の研究にも、若い頃の『生態学方法論』((1953)古今書院)にもあらわれているように、氏の関心は地理的かつ人間的である(正確には徐々に人間的要素を導入してきている)。氏は、自然の見方として人間-自然系の総体としての omuniscap 提唱している。バイオリージョンの総合性を高く評価している。自然形成の自然的要素と人間的要素に注目する景観(景域/景相)生態学(創設者のひとりであるトルロは Geoecology 地生態学への改名を提案したという)は、ドイツやオランダに始まった。北米のような人間の影響を無視できる巨大な国ではあまり注目されないアプローチであった(沼田(1996) p-4)。

石川植物研究会会長の古池博によれば、日本の植物社会学はドイツの地植物学(Geobotany)に学んで発達したため、生物の地理的差異を重視し自然史的、記述的研究が多くなされてきたという。これに対しアメリカの生態学の主流は、物理学、特に熱力学やシステム論の強い影響を受け数理生態学的、理論的性格が強いようである。

アメリカでは、1960年代はハーワード・オダムを代表とする生態系生態学がもてはやされていたが、1980年代半ばからは進化生態学や集団遺伝学をもとに形成された保全生態学が勢力を伸ばしてきた。こうした背景には、生態学に対する社会的要請が汚染から生物多様性へ変化したことがあげられよう。しかし、どちらも理論的研究を重視している点は共通している。

こうしたアメリカ生態学の中であって、「バイオリージョン」概念はどのような出自をもつのか、今のところ確認できていない。が、どうやら1970年代半ばに生物学ないし生物地理学でこの用語が用いられていたようである。後に紹介するレイモンド・ダスマンとピーター・バーグがこの用語をつくったとする文献は多いが、それは間違いと思われる。

- (4) 生態系は、地域の生物集団とその環境（環境である限りの無機的自然）が構成するシステムであり、生物と環境の複合体である。
- (5) 景観（景域／景相）生態学を紹介したものとしては、前出の沼田編（1996）の他、『景観生態学』（横山秀司（1995）、古今書院）、『農環研シリーズ 農村環境とビオトープ』（農林水産省農業環境技術研究所編（1993）、養賢堂）、『地理学講座4 地域と景観』（中村和郎・手塚章・石井英也（1991）、古今書院）、『地域の生態学』（武内和彦（1991）、朝倉書店）、『自然立地論的土地利用計画』（井出久登・武内和彦（1985）、東京大学出版会）など。

「バイオリージョン」と景観生態学の「景観（景域／景相）」英 *landscape/ 独 Landschaft* は、自然を自然と社会の二重規定性においてとらえる点で共通している。「景観」は、自然的な空間統一体や自然空間の基本単位、あるいはそれらの結合を見出そうとする地理学や生態学の試みの中からドイツで生まれ、自然立地論への展開が可能となるよう、自然のアフォーダンスをとらえる概念構成も持っている（中村・手塚・石井（1991）、p-33～41）。

両者のちがいは、景観が土地利用計画に応用されるべき客観的対象ととらえられるのに対し、「バイオリージョン」は統治単位であるコミュニティとの関連が強調されていることがあげられよう。たしかに、『生物の多様性保全戦略』にも操作的、管理的姿勢はみられる。が、「景観」には、コミュニティによって定義される領域性や単位性は取り上げられていないようだし、コミュニティのアイデンティティや生活世界にかかわる了解が重ねられているようにも思えない。

- (6) 『生物の多様性保全戦略』の環境倫理については、注1で紹介したように、「かけがえのない地球を大切に」の採用する原則のひとつ——生命共同体の尊重——を紹介していること（p-23 BOX 6）、また自身の原則として生命の尊重を上げていること（p-25 BOX 7）などをあげることができる。
- (7) 世界資源研究所・国際自然保護連合・国際環境計画編、佐藤大七郎監訳（1993）p-4, 5。
- (8) 「生物区はその住民によって決定される。すなわち、生物区は固有の文化的な独自性（アイデンティティ）を持つべきであり、地域住民は自らの発展方向を決定できる基本的権利を持っていないといけない。しかし、この基本的権利は絶対的なものではない。地域社会の生活、主張、利害は、地域の発展と保全のための出発点であり、基準とすべきである。国、投資家やその他の経済集団はその枠組みの中で強調していかなければならない」（同上 p-102, 104）。

「生物区についての協議は、生物区内のすべての関係団体を入れて行われなければならない。また、外部の利害関係社も参加する必要があるだろう。…中略… 生物の多様性が豊かであったり脅かされている地域では、地球規模の生物多様性保全のために活動している諸機関もまた含めるべきである」(同上 p-105)。

このように地域社会をこえた管理が必要だということは、バイオリージョン・コモンスが地域社会のコモンスで終らないということをも意味していよう。

- (9) 環境が本源的な共同的生存基盤であるという理解にたてば、コモンスは環境論の基礎的範疇であり、実践的にも環境の権利や政策の方向にかかわる重要な論点である。とりわけ生物的自然と人間のかかわりを論じるには、土地をめぐる問題をクローズアップする必要がある。バイオリージョン管理の主体が地域社会であるということは、土地を共同的基盤(実態としてのコモンス)としてと同時に、共同所有や共同管理の対象(所有形態としてのコモンス)として整理していることを意味している。

環境をめぐるコモンス論では、コモンスの利用形態をオープン・アクセスとみなすギャレット・ハーディンの『コモンスの悲劇』が議論を呼んだ。ハーディンはコモンスを利用実態から論じたにすぎず、生存基盤としてのコモンスとの実態的關係や、歴史的な所有形態、管理形態について無知であった。今日、ハーディンへの批判をふまえたコモンス論が多数展開されている。F. バーケスや J.M. マッケイら、そして秋道はコモンスを地域社会内部に閉じた形態ではなく重層的に開かれたものとして了解し、提案している。たしかに当事者間の紛争調整には第三者が不可欠であり、ローカルなコモンスはより広域的なコモンスの要素でもある。

G. Hardin (1968), 'The Tragety of the Commons', cit. in: "SCIENCE", Vol.162 December, 1243-1248.

"The Ecologist", Vol.22, No.4, July/August 1992.

D. Freeny, F. Berkes, J.M. McCay and J.M. Acheson (1990), 'The Tragedy of the Commons: Twenty-Two Years Later', cit. in: "Human Ecology" 18(1), 1-19.

F. Berkes (1989), "Common Property Resources: Ecology and Community as Bases for Sustainable Development", Belhaven Press.

B.J. McCay and J.M. Acheson (1990) "The Question of the Commons", The University of Arizona Press.

秋道智弥(1999)「自然はだれのものか 一開発と保護のパラダイム再考」秋道智弥編『講座人間と環境 1 自然はだれのものか 「コモンスの悲劇」を超えて』昭和堂, p-6~20。

秋道智弥(1997)「共有資源をめぐる相克と打開」福井勝義編『講座文化人類学 2 環境の人類誌』岩波書店, p-167~187。

平松 紘(1995)『イギリス環境法の基礎研究 一コモンスの歴史の変容とオープンスペースの展開一』敬文堂。

(10) 世界資源研究所・国際自然保護連合・国際環境計画編, 佐藤大七郎監訳 (1993) p-105, 108。

(11) 同上 p-104。

この部分の半ばにある「休閑地での森林の更新」は "fallow fields regenerate" の訳語だが, これは, 休閑によって耕地の生産力が再生することを意味している。そうであるなら「休閑地の再生」とすべきだろう。

(12) 「復元力/レジリアンス (resilience)」という用語を最初に用いたのは, 生態学者 C.S. ホリングである。ホリングは, 生態系の挙動を安定性 (stability) と復元力 (resilience) という二つの特徴によって捉えることを提案した。彼は, レジリアンス (復元力) を, システム内関係の持続性のことであり, 状態変数や媒介変数の変化を吸収しなお存続し続ける生態系の能力の尺度と定義した (Holling (1973) p-17)。つまり, レジリアンスとは, 変化しつづける環境に適応し, 外部からの攪乱 (disturbances) を大きな構造上の破壊なしに吸収することができる生態系の能力 (の尺度) のことである。

彼が安定性と復元力を区別したのは, 安定性の議論を平衡点の近傍から非線形領域に拡張するために, イリヤ・プリゴジンの構造安定性 (プリゴジン (1984) p-114~116) と同種の概念を必要とし, それを復元力, レジリアンスとして導入したということではないかと理解している。したがって, ホリングは, プリゴジンの散逸構造論やハーケンのシナージェティクスと同様の現象を対象としたのである。しかし, 人間-自然関係を論じる際, 平衡からはなれた状態にあるシステムの属性を攪乱に対する抵抗力と捉えることで, 環境容量同様, 攪乱としての人間の関与を扱えるようになる。

だが, プリゴジンの構造安定性は新奇性の導入による変化の可能性とのかかわりで捉えられているので, むしろ新しい状態への移行に関心が向けられている (プリゴジン (1984) p-116)。それに対して, ホリングは攪乱に対する抵抗力と捉えるのだから, ある構造が保たれること, ある状態にとどまり続けることに関心がある。

また, 80年代には, レジリアンスという能力は数値化が困難であるが, 空間的モザイクあるいはパッチといわれる空間構成のヘテロジニティによって維持されると述べている (Holling (1986))。これはギャップ・ダイナミクスの影響を受けたものだろう (注14参照)。

C.S. Holling (1973), 'Resilience and Stability of Ecological Systems', "Annual Review of Ecology and Systematics", 4, 1-23.

C.S. Holling (1986), 'The Resilience of Terrestrial Ecosystem: Local Surprise and Global Change', cit. in: W.C. Clark and R.E. Munn (eds.), "Sustainable Development of the Biosphere", Cambridge Univ. Press.

I. プリゴジン (1984) 『存在から発展へ』小出昭一郎・安孫子誠也訳, みすず書房 (Prigogine I. (1980), "From Being to Becoming", W.H. Freeman and Com-

pany)。

また、環境経済学における基本認識としてこの概念をおき、持続可能な発展について論じる文献として、さしあたり以下のものをあげることができる。I. パートンらはレジリアンスを社会経済学に応用し、伝統的技術を喪失しつつある社会や高度に発達した社会はレジリアンスが小さいか失われているとする見解を示している。また、K. アローやR. コスタンザ、ホリングなど著名な経済学者、生態学者の連名でサイエンスに掲載された短い論文は、影響力や話題性はともかく、政治的意味を持つものである。WTO、NAFTAなどの、経済の成長と自由化が環境改善に結果するという前提を生態学的知見などから批判し、環境に関わる制度の充実を求めている。

I. Burton, R. Kate and G. White (1977), "The Environment as Hazard", Oxford Univ. Press.

R.E. Munn (1989), 'Towards Sustainable Development : An Environmental Perspective', cit. in: F. Archibugi and P. Nijkamp (eds.), "Economy and Ecology: Towards Sustainable Development", Kluwer Academic Publishers, P-54.

D.W. Pearce (1990), "Economics of Natural Resources and the Environment", Harvester Wheatsheaf, p-51.

K. Arrow, B. Bolin, R. Costanza, P. Dasgupta, C. Folke, C.S. Holling, B.-O. Jansson, S. Levin, K.-G. Ma"ler, C. Perrings, D. Pimental (1995), 'Economic Growth, Carrying Capacity, and the Environment', "Science" Vol. 268, 43-44.

一方、柔軟性 (flexibility) についてはシステム論的定義があるのかどうか確認できていない。語感からは変更可能性を意味するように思われる。だとすれば、ある生態系が攪乱を受けたときその構造が大きなダメージなしに変更されるということだろうか。もっとも、デイヴィッド・ピアースはレジリアンスと同義で用いているようである (Pearce (1990), p-51)。

- (13) 呼吸量最大化仮説を主張する鷺田 (鷺田豊明 (1994) 『エコロジーの経済理論』日本評論社) が依拠しているのは、極相を中心にした静的な生態系観である。また、著名なイギリス人のエコロジストで『エコロジスト』誌を創刊したエドワード・ゴールドスミス ((1998) 『エコロジーの道』大熊昭信訳 法政大学出版会 (E. Goldsmith (1992), "The Way An Ecological World-View")) や、彼が共感をよせるガイア仮説のジェームス・ラブロック ((1988) 『地球生命圏 ガイアの科学』プラブクタ訳 工作舎) も、攪乱を積極的に評価せず強度のホメオスタシス機能を前提している点で「固い」生態系観の持ち主といえる。

また、極相と安定性を強調する自然観は日常的な言説に度々登場する。たとえば、自然にはバランスをとる能力があり虫の害などもほっておけばおさまるといったものや、日本 (屋久島へのあこがれや「もののけ姫」) やドイツの根強い森林崇拜、アメリカのウィルダネスなど。これらも、極相を重視し安定性を基準にしているが

その出自を生態学にすべて帰する訳にはいかないだろう。日本やドイツ、アメリカそれぞれの歴史的自然観を反映もしているだろうから。

- (14) ドナルド・ウースターは、ハワード・オダム後の生態学の基本的特徴を、全体論に対する還元論の勝利、自然観における企業家的、社会ダーウィン主義的言説の勝利としている。こうした生態学の転換に対しては抵抗もっていて、スウェーデンの科学史家がアカデミズムの墮落、研究没頭と競争イデオロギーへの服従と批判するのに共感をよせているようだ。そして、環境汚染に積極的に発言した H. オダムの意義を評価し、それに対しその後の生態学者が理論に夢中になって社会的責任に背を向けているのではないかと危惧している。

ドナルド・ウォースター (1997)『自然の富 環境の歴史とエコロジーの構想』小倉武一訳 農文協 p-234 (D. Worster (1993), "The Wealth of Nature Environmental History and the Ecological Imagination", Oxford Univ. Press)。

また、E. ゴールドスミスも新しい生態学に強い抵抗を示している。彼は H. オダムの安定性の議論を強く擁護しようとしている (エドワード・ゴールドスミス (1998)「22 変化よりも安定が生きものの世界の根本的特徴である」p-156-166)。

なお、「ウースター」は「ウォースター」と紹介されてしまったが、これが誤りであることをネイチャー・ライティングの研究者である生田省吾 (金沢大学法学部) から教えられた。

- (15) 武内和彦 (1991), p-14。したがって、「自然保護政策もさまざまな遷移段階の植生が残りうるスケールの保護が叫ばれている」(同)。

ギャップ・ダイナミクスと近年の動的な生態系観としては、先に紹介したホリングとともに S.T.A. ピケットと P.S. ホワイトの編集によるエッセー集を参照。

S.T.A. Pickette and P.S. White (eds.) (1985) "The Ecology of Natural Disturbance and Patch Dynamics" Academic Press.

また、今日の景観生態学は景観の構造を水平的に「ランドスケープ・モザイク」としてとらえ、攪乱と多様性、安定性の関係を論じているという (武内和彦 (1991) p-13)。アメリカの景観生態学者 R.T.T. フォアマンと M. ゴドロンは、ランドスケープを、相互依存的な生態系群のクラスタからなるヘテロジニアスな土地の広がりであるとし、中程度の攪乱の存在が異質性、多様性を高めるという (Forman and Godron (1986) p-11)。また、ランドスケープ・モザイクの安定性は、物質的システムが安定しているか、バイオマスが小さくて回復が早いかバイオマスが大きくて抵抗性が強いかにによって決まるという (ibid.)。

R.T.T. Forman and M. Godron (1986), "Landscape Ecology", John Wiley p-11.

R.T.T. Forman (1995), "Land Mosaics", Cambridge Univ. Press.

注11, 12, 13, 14にも関わる安定性、レジリアンス、攪乱、多様性などの概念については次章で改めて検討する。

- (16) 生物圏保存地域の意義については元金沢大学理学部教授大串龍一から教示された。

大串龍一 (1995)「都市における人と野生生物の共存 —金沢市の場合についての考察—」『北経調季報』(社)北陸経済調査会 Vol. 9, No.40, p-21。

また、沼田も「IBP (国際生物学事業計画の略称…引用者) から MAB への移行は、生物学から MNC 的 (人間-自然-文化システムのこと…引用者) な人間主動的な生態学ないし生態地理学への移行とみることができる」としている (沼田 (1996), p-iii~iv)。

- (17) 生物圏保存地域は、現在 (2000年 1月段階) 91の国に368ヶ所指定されており、日本にも4ヶ所存在している。しかし、保存地域の現状は理想的とはいえず、総合的な管理も持続可能な発展もなかなか進んでいない。だが、そうした中でもコスタリカ、インドネシア、メキシコなどで「バイオリージョン管理」という実績が上がりつつあるという (『生物の多様性保全戦略』p-104)。

MAB プログラムのホームページ・アドレスは <http://www.unesco.org/mab/> である。

- (18) 沼田真 (1994)『自然保護という思想』, 岩波新書。

19世紀欧米の都市においては水や大気の汚染が深刻化していた。こうした生活環境問題を取り上げ、「エコロジー」の名のもとに研究しようとしたのはエレン・スワローであった。すでにヘッケルが使用した後であったため、用語の使用を断念せざるをえなかった。が、今日では人間生態学も生態学の一分野とみなされるようになっており、彼女をこの分野の創設者と評価することができよう。

ロバート・クラーク (1994)『エコロジーの誕生』, 工藤秀明訳, 新評論。

- (19) 沼田らの「都市生態系の特質に関する研究」は、人間の自然をもとめる行動に関する研究、都市内の動植物の生態に関する研究、都市の物質代謝やエネルギー代謝などダイナミズム総体の把握に関する研究と体系的な内容であった。

人間生態学といえばロバート・E・パークらのシカゴ学派が有名だが、シカゴ学派は社会学の一流派である。パーク、バーグスら、シカゴ学派は遷移理論を人間社会にあてはめ、大都市を人間社会における極相とみなし農村社会などが次第に遷移していくと考えた。したがって、これは生物の暮らしなし生物と環境との関係を研究する通常の生態学ではない。

R.E. Park (1952) "Human Communities: The City and Human Ecology" Free Press.

また、生態系生態学や地球化学的アプローチを都市に応用した研究はアーバン・メタボリズム論といわれ、1960年代にはじまった。日本での数量的な解析は、1973年、半谷らの行った東京の分析が最初であり、世界的にも先見的な研究であったという。

秋山紀子 (1994)「アーバン・メタボリズムとサステイナビリティの研究動向」『地域開発』8月 p-37-39。

半谷・松田編 (1977)『都市環境入門』東海大学出版。

- (20) たとえば、『地球白書92-93』(ワールド・ウォッチ研究所, ダイヤモンド社), p-34, 36。



『地球白書92-93』は、生物多様性保全のためには人間の関与を最小限にしなければならぬと、地域社会の管理能力を全面的には信頼していない (p-32)。しかし、重大な破壊要因としては生態系の産業的利用や企業による支配をあげている (p-38, 41)。同時に、ザンビアなど野生生物管理の権限を地域社会に委譲した結果密猟を減らすことができた事例を紹介し、国と地域社会の共同管理を含め参加の重要性を指摘している (p-39, 40)。

しかし、生物圏保存地域政策を批判する NGO も存在している。たとえば、ジュネティック・リソース・アクション・インタナショナル (Genetic resources Action International, スペイン) のグレイン (フルネームは不明) は、地域住民が野生生物を保護、管理、利用する役割は緩衝地帯に狭められており、地域コミュニティが適切な手だてなく移住を強要されているとしている。ここでの批判の中核は、保護と開発が切り離され、保護は専門家の手ににぎられ、住民は保護地域から、保護対象の野生生物から切り離されてしまうというものである (1995年の生物多様性条約第一回締約国会議と国連持続可能な開発委員会にむけて作成された意見書より)。

この意見に見られるように、多様性保全をめざす欧米・科学者 NGO と地域社会の対立はそう簡単に埋まるものではない。住民の依拠する自然と科学者や NGO の保全対象とする自然にはずれがある。後者のみを協調すれば科学者、専門家による管理という官僚支配的構造ができてしまう。

## 第2節 (2. バイオリージョナリズム) の注

(1) マイケル・ビンセント・マクギニス は地域化 (regionalization) とバイオリージョナリズムの区別の重要性を強調している。彼が地域化というのは、ライン川や酸性雨など越境型大気汚染や水質汚濁への対応のために行政単位や国家を越えて展開されている国家主導の地域主義的環境政策のことである。この種の地域主義には特定の場所へのコミットメントがないことを区別のポイントとして指摘している。

M.V. McGinnis (1999), 'A rehearsal to bioregionalism', cit. in: "Bioregionalism", M.V. McGinnis (edit.), 1 chap., Routledge, p-5.

(2) ヨーロッパなどの自治体環境政策では、地域経済と地域社会と地域自然環境の3者を統合し全体の改善をはかることが試みられており、地域環境政策の基本的な流れとみなすことができるだろう。

たとえば、イギリスでは都市周辺部の荒廃を、自然ないし公園の再生を結節点として地域コミュニティの再生、地域経済の再生につなげる努力が展開されている。こうした政策を実行に移していく NGO はグラウンドワーク・トラストと呼ばれるが、この NGO の活動事例については1996年に調査し北陸経済調査会から報告書を出した。また、その際の共同研究者であった小林昭 (金沢大学経済学部) は、背景としてのサッチャー政策に関する分析をまとめた。これらの報告については、「21世紀の都市モデルに関する調査」(小林昭, 市原あかね (1997)『北経調季報』Vol.

11 No.47)を参照。また、グランドワーク・トラストについてより詳しくは、小山義彦(1991)『人間居住環境創造における企業参加の可能性』社団法人環境情報科学センター、同(1985)『農村工学研究 英国の農村整備(2)』農村開発企画委員会を参照。

経済、社会、環境を統合した政策の事例としては、他に、アメリカ・アーケイタの湿地再生を基軸にしたエコ観光と漁業関連加工産業へのシフト、ドイツ・フライブルグ、ブラジル・クリチヴァなどの環境都市、デンマークの住民主導型自然エネルギー開発、途上国の伝統的品種と農法を再評価した農村開発プロジェクトや女性の技能を活かした小規模開発プロジェクトなどの例をあげることができる。

- (3)『平成10年版環境白書』の「総説 第2章国土空間からみた循環と共生の地域づくり」では、生態圏、流域圏、生活経済圏といった概念を用い、自然の空間構成と人間による空間構成の対立をいかに乗り越えるかという問題を立てている。白書はドイツの景域計画や景観生態学を方法論として基軸にすえているが、環境庁版バイオリージョナリズムともいえる内容となっている。日本やアメリカ、フランス、ドイツにおける取り組みを紹介し、そこから(1)自然と人間の共生の歴史等を生かす、(2)地域内資源循環の適切な組み込み、(3)人、機能、土地利用の多様性、(4)身の丈にあった地域づくりといった生活経済圏に対する4つの教訓を引き出している。その上で、流域圏、生態圏内の複数の生活経済圏がネットワークを組み、それぞれの内部とネットワークを通じて「循環」と「共生」を実現していくという構想を語っている。

白書には、本文中でふれた「バイオリージョナリズムに類似する日本での取り組み」の具体例がいくつも紹介されている。これらの取り組みの中には地域の再構築につながりうる積極面が存在している。しかし同時に、地域おこしにおける風土や伝統的ライフスタイルへの注目が、保守的心情に支えられていること、都市の消費過程による地方の包摂を結果せざるをえないことは無視できない。伝統の回顧が保守層に担われていることの積極面と問題点、エコ観光や農村観光という形で、風土もまた消費の対象とされ商品となっていくことの意味を分析する必要がある。

- (4) 近年の日本の地域主義的環境論は、アントロピー学会にかかわる玉野井芳郎、玉城哲、室田武、中村尚司、多辺田政弘らに担われてきた。また近年、内山節、鬼頭秀一、篠原徹ら民俗や生業に関心を払った地域主義からの発言も盛んになっている。これらについては別の機会に論ずる。
- (5) 英文学関係者をのぞくと、日本にバイオリージョナリズムを紹介した先駆けは、北海道の「木の城たいせつ」という住宅メーカーのようである。このメーカーは『バイオリージョン21』という雑誌を出版しバイオリージョナリズムの普及を行いながら、北海道の材で北海道の気候にあった住宅を建設している。木の城たいせつの事業については、社長の山口昭が『もったいない』(ダイヤモンド社)で、またユニバーサルデザイン研究所の赤池学らが『世界でいちばん住みたい家』(TBSブリタニカ)で紹介している。長く生活協同組合運動にかかわり現在は永続経済研究

- 所共同代表をつとめる大嶋茂男は、『永続経済と協同組合』（1998 大月書店）でバイオリージョナリズムを採用し、「生命地域共同体の連邦共和国」（同 p-8）としての社会経済システムを展望している。また、社会学の井上有一が『ピーター・バーグとバイオリージョナリズム 22世紀に向けて』（（1995, 2001改訂）, グローバル環境文化研究所）を宇野田陽子と翻訳・編集し、「生命地域主義（バイオリージョナリズム）：北アメリカにおける今日のエコロジー運動」（『奈良産業大学紀要』第3集, p-131～154）などでバイオリージョナリズムを紹介している。
- (6) D. Aberley (1999), 'Interpreting bioregionalism A story from many voices', cit. in: "Bioregionalism", M.V. McGinnis (edit.), 2 chap., Routledge.
- (7) *ibid.*, p34-35.
- (8) *ibid.*, p22.
- (9) アメリカのネイチャー・ライティングは、山里勝巳、生田省悟らによって研究、紹介されている。また、日本の文学作品を「場所の感覚」という視点で、つまりネイチャーライティングとして論評した特集も、彼らによって組まれている（『フォリオ a 5』 特集〈自然〉というジャンル 2/ジャパニーズ・ネイチャーライティング 1999 ふみくら書房）。
- (10) A. Leopold (1949), 'The Land Ethic', cit. in "A Sand County Almanac and Sketches Here and There", p201-226.
- (11) K. Sale (1985), "Dwellers in the Land The Bioregional Vision", Sierra Club Books, p45.
- (12) *ibid.*, p50.
- (13) D. Aberley (1999) p26.
- (14) K. Sale (1985) p67-88. (カークパトリック・セール (1995) 「土地に住むものたち——バイオリージョンの未来像」 鈴木美幸訳 小原秀雄監修『環境思想の系譜 2 環境思想と社会』所収 東海大学出版会 p-135～146)  
 V. Andruss et.al. (eds.) (1990), "Home! A Bioregional Reader", New Society Publishers, p153-154  
 M. Linton and T. Greco (1990), 'LETS : The Local Exchange Trading System', cit. in: *ibid.* p155-157.  
 P. Mazza (1997), "Closing the Loop : Using bioregionally-based economies to end growth dependency" cit. in: Cascadia Planet Bioregional Webzine for Cascadia ([http://www.tnews.com/text/closing\\_the\\_loop.html](http://www.tnews.com/text/closing_the_loop.html)).
- カスケイディア・プラネットはインターネット上のバイオリージョナリズム関連アーカイブであり、パトリック・マッツァはその編集者である。
- (15) 地域主義の立場、多様性を尊重する立場からさまざまなアンチ・グローバリズムの発言をまとめたものとしては "The Case against the Global Economy And For A Turn Toward The Local" (J. Mander and E. Goldsmith (eds.) (1996), Sierra Club

Books)がある。この中には、ヴァンダナ・シヴァやマーティン・コーといった第三世界の論者や定常経済 (steady-state economy) を主張するハーマン・デイリーとともに、バイオリージョナリスト、カークパトリック・セールの 'Principles of Bioregionalism' が収録されている。

- (16) 金子勝 ((1999)『反グローバリズム』岩波書店, (1999)『セーフティネットの政治経済学』ちくま新書)の「多数の公共空間を埋め込みつつ下方にセーフティネットを張り替えてゆく戦略」(『反グローバリズム』p-89)では、金融、失業、福祉のセーフティ・ネットとして地域通貨、税制の大転換と分権化による3つの福祉政府体系が示されている(同 p-68~81)。バイオリージョナリズムは福祉や失業に対する保険制度の提起というより、地域通貨と「共同性のニーズと相互信頼に基づく「社会的交換」の網の目を積極的に張りめぐらせて」(同 p-87)地域の暮らしを安定化させることをめざしている。こうした地域経済の安定性は金子のいうセーフティ・ネットではない。

また、近年アナキズムの伝統的構想であった地域通貨が注目されているが、『批評空間』(1999 II-22)で、西部忠「<地域>通貨 LETS 貨幣・信用を超えるメディア」が集中的に、柄谷行人、山城むつみ、島田雅彦の共同討議「世界資本主義からコミュニズムへ」(LETSについてはp-21)が簡単に論じている。他に、加藤敏春、丸山真人らもこの分野で発言している。

加藤敏春 (1998)『エコマネー』日本経済評論社。

丸山真人 (1995)「経済循環と地域通貨」室田・多辺田・榎田編『循環の経済学』学陽書房。

- (17) キャロリン・マーチャント、マイケル・レッドクリフト、マーク・ダウィらはこの点を大きく評価している。

キャロリン・マーチャント (1994)『ラディカル エコロジー』川本隆史・須藤自由児他訳、産業図書。

マイケル・レッドクリフト (1992)『永続可能な発展 環境と開発の共生』中村尚司・古沢広祐監訳、学陽書房。

マーク・ダウィ (1998)『草の根環境主義』戸田清訳、日本経済評論社。

この点に関連する印象的な資料として、パトリック・マツァが、環境主義者とバイオリージョナリスト、デイビッド・マックロスキー (社会学, 環境倫理学) の討論をまとめたものがある。マツァは対立点を「(環境保護という) 関心のコミュニティ」と「(地域社会, 生活の場という) 場所のコミュニティ」とし、環境グループの地域社会軽視を批判している。この論争は、バイオリージョナリストが仲立ちとなって環境保護運動と「ワイズ・ユース (wise use)」運動 (地域住民の開発志向の運動) の接点を見出す目的で開催された。が、ワイズ・ユース側が欠席し残り二者で議論を行ったため、環境主義とバイオリージョナリストの対立点が浮き彫りになった (P. Mazza "Communities of Interest vs. Communities of Place : Environ-

mentalist Andy Kerr and Bioregionalist David McCloskey Have a Debate" cit. in: Cascadia Planet ([http://www.tnews.com/text/kerr\\_vs\\_mccloskey.html](http://www.tnews.com/text/kerr_vs_mccloskey.html))).

なお、日本では「ワイズ・ユース」は環境保護サイドの標語であるが、アメリカでは土地所有者によるポピュリズム的な開発主張の標語として用いられている。

(18) <http://www.context.org/ICLIB/IC03/Haenke.htm>

D. Haenke (1986), "Ecological Politics and Bioregionalism", New Life Farm.

(19) <http://www.tnews.com/text/BANA.html>

(20) イギリスでは、ジョン・ポップワースの『フォース・ワールド・レビュー (the Fourth World Review)』誌、『リージョナリズム (the Regionalism)』誌がバイオリージョナリズムをアツかつている。また、エドワード・ゴールドスマスが創設した著名な雑誌『エコロジスト (The Ecologist)』も地域主義とアナキズムという点で共通する姿勢を持っているといえよう。

(21) レイモンド・ダスマンはアメリカの著名な生態学者で、カリフォルニア大学サンタクルズ校の名誉教授である。ダスマンの研究歴については詳細は確認できていないが、70年代終り頃から7年間ほど国連がスポンサーとなった生物多様性の世界地図作成事業にたずさわるなど、UNESCOやIUCN、WWFなど国際的な組織にかかわって仕事をしてきた。そうした中でさまざまな国を訪れ、生物の多様性保全と文化的多様性の保全をとともに追及することの重要性を感じるようになったという (V. Andruss, et al. (eds) (1990), p177)。先に紹介した『生物の多様性保全戦略』の中の定義は、バーグとダスマン、二人の用法を踏襲したといえる内容である。『戦略』作成に際しても、ダスマンの影響があったと考えられるが、この点は確認できていない。

また、1999年の秋にピーター・バーグ氏にインタビューする機会をえた。これは日本生命財団の助成研究の一環であった。この際バーグ氏は、バイオリージョナリズムが自然や土地との一体化した自己了解や自然への崇敬の念、場所の感覚を重視しするだけでなく、同時に政治的実践であり自然的単位を領土とするアナキズムであることを強く主張していた。また、地域の具体的な自然を読み解く記述的科学の重要性に触れ、現代科学と記述的科学の区別を強調していた。このインタビューを助けてくれた市原京子に感謝する。

(22) P. Berg and R. Dasmann (1978), 'Reinhabiting California', cit. in: P. Berg (edit.) "Reinhabiting a Separate Country", Planet Drum Foundation, p218.

(23) *ibid.*.

(24) *ibid.*, p217.

(25) *ibid.*.

すでに70年代終わりのオルタナティブ運動の中で、持続可能性や生命維持システムなど、今日の国際政治上の用語が出現していることに注意したい。このことはダスマンが国際的影響力をもつ環境運動の主流を歩いてきたことを感じさせると同時

に、これらの用語の可能性と課題をも意味していよう。批判の道具としての側面と、自然を代弁する権威としての側面である。

②⑥ *ibid.*, p219.

セールは地域を生態地域 (ecoregion), 地理的地域 (georegion), 形態地域 (morphoregion) に分けている (Kirkpatrick Sale (1985) p56-58)。これらはそれぞれ、在来植生と土壌タイプからの区分, 流域や渓谷, 山脈, 動植物などの地形的特徴による区分, 町と都市, 鉱山と工場, 農地と農場のような異なる生活形態, 土地利用による区分を意味し, 生態地域 (オーダーで100万平方キロ) > 地理的地域 (10万平方キロ) > 形態地域 (1万平方キロ) の包摂関係をもっている。

②⑦ *ibid.*, p219-220.

②⑧ P. Berg et al. (1990), "A Green City Program for the San Francisco Bay Area and Beyond", Planet Drum Foundation, Wingbow Press.

K. Cholette et al. (1990), 'Green City : An Introduction' cit. in: "Home! A Bioregional Reader", V. Andruss et.al. (Eds.), New Society Publishers, p103.

'New York Green City Program', cit. in: *ibid.*, p105-108.

D. Gordon (edt.) (1990), "Green Cities : ecologically sound approaches to urban space", Black Rose Books.

②⑨ P. Berg et al. (1990).

バークラの都市再生への呼びかけは、サンフランシスコ郡と市の環境計画 "Sustainability Plan for San Francisco" にも活かされている。この計画は、サンフランシスコ郡政執行委員会が1993年に策定を決定してから1997年に承認されるまで、4年間をかけてつくられた。行政内の検討委員会では膨大な検討を実行することも広く市民の意見をあつめることも困難であったので、委員の一部と市民たちによってサステイナブル・サンフランシスコというボランティアなワーキング・グループがつけられた。そこに市民やさまざまな部署の行政職員が結集し、調査や草稿の作成を無償で行った。プランの全文はサンフランシスコ市のホームページでも、サステイナブル・サンフランシスコのホームページでも入手することができる。サステイナブル・サンフランシスコのページは、バイオリージョナリズムの紹介という点でも充実している。

<http://www.ci.sf.ca.us/environment/sustain/index.htm>

<http://www.sustainable-sf.org/>

③⑩ *ibid.*, pxiii.

③⑪ F. House (1990), 'To Learn the Things We Need To Know : Engaging the Particulars of the Planet's Recovery', cit. in: "Home A Bioregional Reader", V. Andruss et.al (eds.), New Society Publishers.

<http://www.mattole.org/>

<http://www.humboldt.net/~salmon>

32 たとえば、マクギニス(1999)は生態系再生活動を自己の再構築(自然との一体化)としても語っている(M.V. McGinnis (1999), 'Boundary creatures and bounded spaces', cit. in: "Bioregionalism", M.V. McGinnis (ed.), p-75)。しかし、林業者や漁民の「自然との一体化」は利用する行為/自己と不可分であり、中産階級の自然愛好や科学者の自然への愛などとは異なった構造の了解なのではないだろうか。

また、生態系再生運動が採用しているバイオリージョンの生物的自然に対する具体的な基準については、たとえば、フリーマン・ハウス(F. House (1990))。

33 D. Aberley (1999), p34.

34 A. Leopold (1949).

キャリコットはレオポルドがウィルダネスと同時に土地管理の発展にも関心を払い続けたことに注目し、彼の土地倫理を「進化-生態学的土地倫理」と名づけた(リチャードB. プリマック・小堀洋美(1997)『保全生物学のすすめ』文一総合出版 p-28)。

35 K. Sale (1985), p50.

"Dwell" という用語にハイデガーの影響を感じるが、参考文献にその名はない。セルの語法では、住むことは自然的物質的空間に関連するのであって、(生活)世界に関連するのではないようだ。

36 *ibid.*, p68 (カークパトリック・セル(1995), p-136).

セルにとっては、ゴールドスミスやラブロック同様、攪乱は例外的なものではない。自然は常に安定した極相に向かい、そこでは攪乱は最小限となる(*ibid.* (同上))。しかし、古典的極相では攪乱が排除されてしまうのだから、人間の利用可能性は存在しない。極相こそが生態系のあるべき姿なら、人間はどのような意味で生態系と整合的でありうるのか。工業的攪乱を抑制するために財の消費を最小限に抑えたとしても、人間は自然との関係を絶つことはできない。だから、人間と生物的自然の関係をとらえるには、人間的攪乱をどのように取り扱うかが最も本質的な論点である。

37 "Home A Bioregional Reader" にはブクチンの "Municipal Libertarianism" (p145-146) が収録されているが、ヴァン・アンドラスによる紹介ではシンパとされている(V. Andruss et.al. (eds.) (1999), p176)。

38 マレイ・ブクチン(1996)『エコロジーと社会』藤堂麻理子・戸田清・萩原なつ子訳、白水社、p-39~40 (M. Bookchin (1990), "Remaking Society. Pathways to a Green Future", p30)。ブクチンは、人間と自然を対立させるディープ・エコロジストら環境主義者の人間嫌い、反人間主義、自然への降伏を批判すると同時に、人間による自然の支配が人間の自由をもたらすとするマルクス主義や保守主義、自由主義をも批判する(p-43~44 (p33))。これら自然中心主義、人間中心主義をどちらも二元論、還元論として退け、本文中のように、進化史に依拠した社会の発展に展望を見出している。こうしたブクチンには「生物学主義」と批判されることがある

という(小原秀雄監修(1995)『環境思想の系譜2 環境思想と社会』東海大学出版会、戸田清「第3部 解説」、p-173)。

ブクチンは、二元論、還元論を批判し第三の道をとろうとする点では、バークらバイオリージョナリストと同様の構想を持つと言える。どちらも、人間と自然を切り離してしまうのではなく、両者を関係性の内にとらえようとしている。その際、バイオリージョナリズムが人間-自然システムを全体論という関係論で構想しているのに対して、ブクチンは人間の存在様式とそれを規定する社会システムから環境問題を説明しようとする。そして、人間社会が自然の中から生まれてきたことをもって、社会の自然的正当性を根拠づけようとしている。

たとえば、キケロの「…手を使うことによって、私たちは大自然の領域のなかに、私たちのための第二の自然を導入したのである」を引いて、ブクチンは「原始的でおそらく誰も手を触れていない「大自然の領域」あるいは「第一の自然」と呼ばれているものは、「私たちの手の使用」によって、全体的あるいは部分的に「第二の自然」へと再編成されるだけではない。思想、言語、そして複雑で非常に重要な生物学的変化もまた、「第一の自然」のなかでの「第二の自然」の発展において、重要な、そしてときには決定的な役割を演じるのである」(ブクチン(1996)、p-33(Bookchin(1990)、p25-26))という。そして、「私たちの思考においては社会がどんなに自然と対立してとらえられるとしても、社会生活はつねに自然主義的な次元をもっている」(同上、p-34(ibid., p26))とする。

ブクチンの議論では人間と自然の階層のちがいが前提されていない。クロボトキンに発想を得て人間社会のヒエラルヒーが自然の支配をもたらしたと考えている(同上、p-204(ibid., p154))ので、人間と人間の関係に自由をうちたてることが人間と自然の支配関係をなくすととらえる。こうして問題は社会の枠組み内部に解消されてしまう。ブクチンの議論は、「生物学主義」という批判とはまったく逆に、結局社会還元論となっている。

ブクチンの自由を重視する人間観に共感するし、環境主義が人間嫌いであるという批判もうなずける。また、環境論が人間の存在にかかわる側面を軽視しがちなことへの警鐘としてのソーシャル・エコロジーの意義も評価している。しかし、社会還元論は人間-自然関係を論じるには不十分な枠組みだ。また、社会からの疎外と自然からの疎外をみずえている(同上、p-51(ibid., p39))のだし、バイオリージョンや適正技術などの具体的展望も論じている(同上、p-246~264(ibid., p185-198))のだが、物質、精神、社会、自然などのカテゴリ構成が不十分な印象を受ける。

(39) 同上「第3章 ヒエラルヒー、階級、国家」、特にp-51, 57, 59(ibid., p38, 44, 45)。

(40) 同上、p-239~246(ibid., p179-185)。

バイオリージョナリズム内にはさまざまな見解が存在している。都市的リバータリアンの関係、つまり開放性を重視するブクチンと、農村的共同性を本源的な形態



とみなすアーネスト・カレンバック（『エコトピア』はバイオリージョナリズムの地域像を描いたものとして有名。彼もディープ・エコロジストのひとり）とは将来の社会像が異なっている（M. Berman, G. Snyder, E. Callenbach and M. Bookchin 'Cities : Salvaging the Parts', cit. in: "Raise The Stakes No.30 Raise The Stakes Anthology II"）。

- (41) マレイ・ブクチン（1996）, p-26～27, 269（Bookchin（1990）, p20-21）。
- (42) 同上, p11（ibid., p10）。
- (43) 同上, 27, 96～97, 202～203, 269（ibid., p21, 72-73, 152-153, 201-202）。
- 同様に、エコフェミニズムに対しても批判的である（p-216～217（p163））。
- (44) 同上, p-97, 269～270（ibid., p73, 201-202）
- (45) A. Leopold（1949）。
- (46) フリッツォフ・カブラ, アーネスト・カレンバック（1995）『ディープ・エコロジー考 持続可能な未来に向けて』鶴田栄作訳, 佼成出版会。
- (47) 訳者の鶴田は、解説の中で、「生態学的認識は、霊的・精神的なもの」というカブラの言葉や、西海岸のエコロジー運動が宗教と近いことをあげ、ディープ・エコロジーの目指す自然との一体化を仏教の悟り、カレンバックが『エコトピア』で描いた自然と調和した社会を涅槃として語っている（同上, p-222～232）。こうした環境論が宗教家としての自己超克の結果として示されるなら、私も謙虚な読み手であろうと思う。しかし、社会についての考察としては、自然、社会、人間のずれを消し去ることになりかねない点で危惧を感じる。人間は、自身が矛盾のうちに生き存在することを認めなければならないのであって、無矛盾を求めるわけにはいかないのではないか。矛盾に耐えて生きること覚えるより仕方がないのではないか。また、解説でバイオリージョナリズムを取り上げているが、こちらの方は短いが適切な紹介となっている（同上, p-211～219）。
- (48) 同上 p-45～46。  
また、ブクチンも、人間の自由を保証した自然とのダイナミックな関係を「参加的進化」、「自由な自然」として論じている（マレイ・ブクチン（1996）「第7章 現代社会から来るべき社会へ。自由な自然に向けて」、p-264～273（Bookchin（1990）, p198-204）。
- (49) M.V. McGinnis（1999）, 'Boundary creatures and bounded spaces', cit. in: "Bioregionalism", M.V. McGinnis (edit.), p71-75.